



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 秀明

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長

（氏名） 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有 当社WEBサイト（<https://www.soft99.co.jp/ir/>）にて11月中旬開示予定

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,252	5.9	1,924	6.0	2,070	8.4	1,268	△0.6
2025年3月期中間期	14,405	△2.7	1,815	8.4	1,910	7.4	1,276	6.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,671百万円（12.0％） 2025年3月期中間期 1,492百万円（11.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	59.04	—
2025年3月期中間期	59.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	65,854	57,737	87.7	2,686.73
2025年3月期	64,635	56,572	87.5	2,630.29

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 57,737百万円 2025年3月期 56,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.50	—	21.50	43.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	1.9	3,630	△10.0	3,820	△9.7	2,520	△13.5	117.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	22,274,688株	2025年3月期	22,274,688株
2026年3月期中間期	784,609株	2025年3月期	766,505株
2026年3月期中間期	21,485,254株	2025年3月期中間期	21,551,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。（2026年3月期中間期 105,100株 2025年3月期 130,300株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高15,252百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益1,924百万円（同6.0%増）、経常利益2,070百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,268百万円（同0.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、物価高騰や車両の値上げによる購買意欲の冷え込みや、一部メーカーでの納期の長期化や受注停止の影響を受けたことで新車販売は前期を下回りました。その一方、中古車の需要が高まり、中古車販売は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあるものの、気温の高い日が続いたことによって冷房用品や遮光用品などの夏季商品が好調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向だったものの、車両メンテナンス需要が高まったことでタイヤやバッテリーなどの販売が好調だったほか、気温が高くなりエアコン関連やタイヤ、バッテリーの交換などのサービス工賃が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、気温の高い日が続き洗車機会が減少したことで、コーティング剤やシャンプーの販売が低調に推移したことにより前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ルーム向けの新製品販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、ECの販売比率が高まり一部得意先への出荷が好調に推移したものの、気温の高い日が続いたことや外出機会の増加等でお手入れ機会が減少したことにより、わずかに前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品の落ち込みをガラスケア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、OEM製品において一部自動車メーカーにおける新車販売の好調に伴い販売が底堅く推移し、前期並みに推移いたしました。

中古車向けは、高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回ったことにより、業務用製品販売全体では、前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」での売り場展開の強化や新規獲得、愛用者の拡大を目的とした温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置や眼鏡店でのノベルティ採用など、商品の使用機会体験増加に注力したことにより前年を上回るものの、「メガネの曇り止め製品」が競合品やPB製品の影響による風邪企画での不採用や導入数量の減少によって、メガネケア製品全体では前期を下回りました。

OEM製品においては、メガネクリーナー関連の出荷が好調だったことや、メガネの曇り止め関連でモデルチェンジに伴う初回導入等で前期を上回り、自転車業界をはじめとしたスポーツ用途への製品展開に足がかりができ堅調に推移しております。家庭用製品販売全体では主力のメガネケア製品の落ち込みをOEM製品がカバーしたことで前期を上回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、タイヤクリーナーやワックス等の拡販を開始したことによりボディケア製品の販売が好調に推移したものの、撥水剤は主力製品の在庫調整があり販売が低調に推移したことで、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾で大手小売店向け製品の販売が好調だったことや、韓国で前期に発売開始した現地語パッケージ製品の販売がECを中心に好調に推移したこと、天候要因で撥水剤の販売が好調だったことで前期を上回りました。

東南アジアでは、マレーシアの代理店による展示会出展やEC販売でのプロモーションが奏功し、ガラスケア製品の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、販売エリアの拡大により既存品の出荷が好調だったことや新規製品の出荷があったことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでSNSプロモーションが奏功したことやテレビ番組を活用した販促によってボディケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることが出荷にも影響し、前期を下回りました。

海外向け販売全体では中国やロシアでの落ち込みを東アジアや南米エリア、欧州エリアがカバーしたことで、前期を上回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

新造車両への装着が進んだことや過去にTPMSを装着した車両のセンサー交換需要の増加が安定的な売上につながり前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善しつつあることで前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や家庭用製品販売、海外向け販売が好調に推移し、6,962百万円（同4.7%増）となりました。一方で営業利益は、広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費などが増加したことによって720百万円（同17.9%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

生成AI需要の増加やIoTなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連全体は継続的に市場が拡大しております。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、フィルター及びプリンター用途が堅調に推移したことで前期を上回りました。HDD向けは前期を下回ったものの高い需要が続いており、銅箔用研磨分野はEV不況の影響は受けたものの新規顧客を獲得したことで、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて台湾などで需要が継続していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内における病院施設向けの販売において病院のコスト削減意識の高まりから出荷が減少、また対外検査薬フィルターや薬液塗布材は好調に推移したものの、前期は受注残の一括出荷の増加分をカバーできず、前期を下回りました。また、海外向けにおいても吸液用途の製品の需要が減少傾向にあることから販売が落ち込み、医療向け販売全体では前期を下回りました。

産業資材部門全体では医療向け販売の落ち込みを半導体向けなどがカバーし、前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、国内自動車の納期長期化が回復傾向にありOEMの車用製品が堅調に推移したものの、家庭用製品においてもTV等のメディア効果が限定的で低価格品へのシフトが見られたことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国や他地域で関税影響回避のため計画外な出荷があったことで販売が増加しました。生活資材部門全体においては、前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のボーラスマテリアル事業の売上高は、4,825百万円（同12.1%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことで、900百万円（同30.7%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

钣金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレパレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努めました。また各メーカーの認証取得も取り組み、今年初めに1社認証取得して修理単価の高い車両の入庫が増加したことにより、入庫台数は前期に比べ下回ったものの単価確保につながり前期を上回りました。

美装事業でも、自社ブランドの自動車用プロテクションフィルムにかかる物販が好調に推移したことにより、自動車整備・钣金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

入所者数は前期と同水準で推移しており、また期首の在籍者数が前年に比べて多く普通車などの一部教習の稼働が多かったことで、前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向け販売において単品あたりの単価は上昇しているものの、採用数が減少したことで前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みをカバーできず、2,814百万円（同0.1%減）となりました。また、営業利益においては販売管理費を抑えたことで142百万円（同35.9%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより前期を下回りました。

②温浴事業（生活分野）

大阪府の公衆浴場料金の改定により、料金が上がったことで来場客数は減少したものの単価が上昇し、飲食の利用も前年並みに推移したことで前年を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は、648百万円（同3.0%増）となりました。また、営業利益は156百万円（同12.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、65,854百万円（前連結会計年度末は64,635百万円）となり、1,219百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126百万円増加したことや棚卸資産が343百万円増加したこと、売上債権が335百万円増加したことなどによるものです。また、I Rやインバウンド向けの新施設建設工事のため建設仮勘定が757百万円増加したことや、有価証券、投資有価証券合計で11百万円増加したこと、また減価償却が進んだことで建物及び構築物が130百万円、ソフトウェアが102百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、8,116百万円（前連結会計年度末は8,062百万円）となり、54百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が311百万円増加したことや、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が183百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、57,737百万円（前連結会計年度末は56,572百万円）となり、1,165百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が803百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が417百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,287百万円の流入（前年同期は1,442百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,856百万円、減価償却費が535百万円、棚卸資産が343百万円増加したことや、法人税等の支払額719百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、589百万円の支出（前年同期は1,125百万円の支出）となりました。これは主に、不動産関連セグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出1,165百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入600百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、569百万円の支出（前年同期は598百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額465百万円を要因としております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,134百万円となり、前連結会計年度末と比較して125百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、売上高においてはサービスセグメントの販売減少をポーラスマテリアルセグメントやファインケミカルセグメントがカバーしたことで、グループ全体では増収となりました。また、利益面においてはファインケミカルセグメントで広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費等が増加しましたが、売上高の増加により売上総利益も伸長し増益となりました。

第3四半期以降は、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体向け製品の継続的な出荷と需要拡大傾向にある医療用途向けの製品販売が増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、2025年5月13日に公表した当初計画を据置き、連結売上高30,300百万円、連結営業利益3,630百万円、連結経常利益は3,820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,520百万円といたします。

なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,247,268	22,373,972
受取手形	40,618	14,854
電子記録債権	1,320,920	1,505,785
売掛金	3,576,901	3,753,678
有価証券	100,030	398,162
商品及び製品	2,558,634	2,750,861
仕掛品	549,602	580,179
原材料及び貯蔵品	1,177,819	1,298,799
その他	728,756	560,154
貸倒引当金	△25,024	△24,310
流動資産合計	32,275,527	33,212,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085,485	5,954,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,076,073	1,116,800
土地	14,943,781	14,943,781
建設仮勘定	321,632	1,079,037
その他（純額）	228,783	245,098
有形固定資産合計	22,655,755	23,339,377
無形固定資産		
ソフトウェア	950,468	847,967
その他	45,183	57,782
無形固定資産合計	995,651	905,749
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,073	7,752,378
繰延税金資産	380,150	354,941
その他	402,008	398,949
貸倒引当金	△113,139	△108,905
投資その他の資産合計	8,708,092	8,397,364
固定資産合計	32,359,500	32,642,491
資産合計	64,635,028	65,854,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,833	1,563,283
1年内返済予定の長期借入金	85,727	43,287
未払法人税等	771,919	609,462
未払金及び未払費用	1,416,582	1,477,210
その他	1,062,811	842,555
流動負債合計	4,588,873	4,535,799
固定負債		
繰延税金負債	340,622	524,416
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	455,024	431,754
退職給付に係る負債	1,548,280	1,489,385
その他	535,863	541,769
固定負債合計	3,473,324	3,580,859
負債合計	8,062,197	8,116,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	51,178,960	51,982,198
自己株式	△928,188	△968,879
株主資本合計	55,888,245	56,650,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639,577	2,056,922
土地再評価差額金	△1,201,633	△1,201,633
為替換算調整勘定	92,975	84,349
退職給付に係る調整累計額	153,665	147,538
その他の包括利益累計額合計	684,584	1,087,177
純資産合計	56,572,830	57,737,970
負債純資産合計	64,635,028	65,854,630

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,405,497	15,252,310
売上原価	8,944,089	9,464,844
売上総利益	5,461,407	5,787,466
販売費及び一般管理費	3,646,021	3,863,022
営業利益	1,815,386	1,924,444
営業外収益		
受取利息	20,662	45,479
受取配当金	48,499	71,749
その他	26,594	28,773
営業外収益合計	95,756	146,002
営業外費用		
支払利息	0	2
手形売却損	2	14
為替差損	696	—
その他	181	164
営業外費用合計	880	180
経常利益	1,910,262	2,070,266
特別利益		
固定資産売却益	1,500	7,556
補助金収入	—	6,595
特別利益合計	1,500	14,151
特別損失		
固定資産除却損	10,508	5,948
固定資産圧縮損	—	6,595
投資有価証券売却損	—	51
公開買付関連費用	—	215,811
特別損失合計	10,508	228,406
税金等調整前中間純利益	1,901,254	1,856,011
法人税、住民税及び事業税	620,499	567,657
法人税等調整額	4,191	19,887
法人税等合計	624,691	587,545
中間純利益	1,276,563	1,268,465
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,276,563	1,268,465

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,276,563	1,268,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,791	417,345
為替換算調整勘定	12,673	△8,625
退職給付に係る調整額	△3,775	△6,126
その他の包括利益合計	215,689	402,593
中間包括利益	1,492,252	1,671,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,492,252	1,671,058
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,901,254	1,856,011
減価償却費	436,326	535,347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,634	△23,269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△67,839
受取利息及び受取配当金	△69,162	△117,229
支払利息	0	2
固定資産売却損益 (△は益)	△1,500	△7,556
固定資産除却損	5,721	5,948
固定資産圧縮損	—	6,595
公開買付関連費用	—	215,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,554	△335,878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193,429	△343,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,604	311,532
その他	△18,674	△28,434
小計	2,031,021	2,007,070
利息及び配当金の受取額	69,044	112,427
利息の支払額	△0	△2
公開買付関連費用の支払額	—	△112,405
法人税等の支払額	△657,840	△719,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,224	1,287,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,425	△4,949
有形固定資産の取得による支出	△587,506	△1,165,705
有形固定資産の売却による収入	2,639	9,931
無形固定資産の取得による支出	△328,399	△22,158
固定資産の除却による支出	—	△2,965
投資有価証券の取得による支出	△799,803	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	600,000
その他	△7,980	△3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,475	△589,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,050	△42,440
自己株式の取得による支出	△105,308	△68,619
自己株式の処分による収入	37,007	27,921
配当金の支払額	△457,228	△465,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,985	△21,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,565	△569,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,128	△3,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,687	125,689
現金及び現金同等物の期首残高	21,244,154	22,008,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,966,467	22,134,340

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	6,640,281	4,306,447	2,579,047	421,971	13,947,747	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	10,908	—	7,288	—	18,197	—	—
顧客との契約から生 じる収益	6,651,190	4,306,447	2,586,336	421,971	13,965,945	—	—
その他の収益	—	—	231,495	208,056	439,551	—	—
外部顧客への売上高	6,651,190	4,306,447	2,817,831	630,027	14,405,497	—	14,405,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,321	16,221	6,141	67,378	121,062	△121,062	—
計	6,682,512	4,322,668	2,823,973	697,405	14,526,560	△121,062	14,405,497
セグメント利益	877,383	689,218	104,507	138,555	1,809,665	5,721	1,815,386

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,721千円は、セグメント間取引消去によるものです。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	6,948,417	4,825,984	2,603,226	442,627	14,820,256	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	14,227	—	7,055	—	21,283	—	—
顧客との契約から生 じる収益	6,962,645	4,825,984	2,610,282	442,627	14,841,539	—	—
その他の収益	—	—	204,536	206,235	410,771	—	—
外部顧客への売上高	6,962,645	4,825,984	2,814,818	648,862	15,252,310	—	15,252,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,261	12,583	5,543	75,022	124,410	△124,410	—
計	6,993,906	4,838,567	2,820,361	723,885	15,376,721	△124,410	15,252,310
セグメント利益	720,238	900,650	142,013	156,256	1,919,159	5,285	1,924,444

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,285千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月6日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる堯アセットマネジメント株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。その後、同年9月16日より、ECM マスター ファンド SPV 3(以下「対抗公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下「本対抗公開買付け」といいます。)が開始され、同日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を維持するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を撤回し、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。そして、同月25日開催の取締役会において、本対抗公開買付けに反対の意見を表明することを決議しました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。詳細については、2025年8月6日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(その後の訂正及び変更を含みます。)及び同年9月25日公表の「ECM マスター ファンド SPV 3による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(反対)のお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。